

## 平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日  
上場取引所 大

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社  
 コード番号 2484 URL <http://www.yumenomachi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 葭田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー (氏名) 藤川 和彦  
 定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日 配当支払開始予定日 平成24年11月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年11月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 03-5545-3843  
平成24年11月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	1,359	—	210	—	220	—	115	—
23年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年8月期 129百万円 (—%) 23年8月期 1百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	2,227.97	2,195.97	5.4	9.5	15.5
23年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 1百万円 23年8月期 1百万円

(注) 24年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年8月期の数値及び前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	2,357	2,196	92.6	41,994.63
23年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年8月期 2,182百万円 23年8月期 1百万円

(注) 24年8月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年8月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	259	△354	△45	651
23年8月期	—	—	—	—

(注) 24年8月期より連結財務諸表を作成しているため、23年8月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	—	—	1,150.00	1,150.00	59	—	—
24年8月期	—	0.00	—	700.00	700.00	36	31.4	1.7
25年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 23年8月期期末配当金の内訳 普通配当920円00銭 記念配当230円00銭

(注) 2. 24年8月期より連結財務諸表を作成しているため、23年8月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

(注) 3. 25年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表します。

### 3. 平成25年 8月期の連結業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	—	86	—	87	—	16	—	309.87
通期	1,560	14.7	211	0.1	212	△3.9	88	△23.5	1,704.30

(注) 24年8月期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年8月期	55,488 株	23年8月期	55,131 株
24年8月期	3,511 株	23年8月期	3,538 株
24年8月期	51,634 株	23年8月期	51,593 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	1,359	8.0	222	△8.7	231	△10.8	126	△13.5
23年8月期	1,259	8.8	244	4.5	260	8.7	145	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	2,445.78	2,410.65
23年8月期	2,828.83	2,801.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	2,368	2,209	92.7	42,229.31
23年8月期	2,305	2,113	91.0	40,678.29

(参考) 自己資本 24年8月期 2,194百万円 23年8月期 2,098百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	11.6	119	1.8	48	△28.3	929.62
通期	1,550	14.0	271	16.9	148	17.2	2,866.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在当社が入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) キャッシュ・フロー計算書	33
(5) 継続企業の前提に関する注記	34
(6) 重要な会計方針	34
(7) 追加情報	34
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	36
(キャッシュ・フロー計算書関係)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
(1) 役員の異動	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界景気減速の影響を受けるものの、復興需要等を背景に景気回復の動きが続くと期待されていますが、欧州政府債務危機をめぐる不確実性が高いことや、わが国の電力事情の厳しさ等により、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社は地域、会員、加盟店の観点からオーダー数の拡大に注力してまいりました。具体的には、前連結会計年度の九州営業所及び北海道営業所に続き、当連結会計年度は中部営業所の設立、お取り寄せ事業の開始、加盟店に向けて管理画面の開放を行い、季節メニューの変更などをより迅速に反映することが可能になるなど、オーダー数拡大へ向けた施策を積極的に行いました。これらの施策の実施により、オーダー数、加盟店数、会員数が過去最高水準を達成いたしました。また、中国・韓国において子会社を設立し、中国では北京市での出前館事業を開始しており、中国版出前館「得利好(デリハオ)」サイトをオープンし、韓国についても次連結会計年度に営業を開始する予定であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,359,737千円、経常利益は220,661千円、当期純利益は115,038千円となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	—	—	267,956	19.7	—	—
オーダー手数料	—	—	839,833	61.8	—	—
広告収入	—	—	78,660	5.8	—	—
その他	—	—	172,007	12.7	—	—
小計	—	—	1,358,458	99.9	—	—
関連事業	—	—	1,279	0.1	—	—
合計	—	—	1,359,737	100.0	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度及び増減については記載しておりません。

## &lt;出前館事業&gt;

基盤となる出前館事業におきましては、当連結会計年度末における加盟店数は11,223店舗、会員数は約481万人となり、年間オーダー数は約736万件となりました。

出前館事業の売上内訳は、基本運営費が267,956千円、オーダー手数料が839,833千円、広告収入が78,660千円及びその他が170,547千円となり、オーダー手数料を中心に売上が増加いたしました。

## &lt;関連事業&gt;

販促物配布サービス等を行う出前館関連事業の売上高は2,738千円となりました。

## ②次期の見通し

平成22年10月8日に発表いたしました中期経営計画に対する業績予想の見直しを平成24年10月12日付で開示しております。詳細につきましては、当該開示文書をご参照ください。

平成25年8月期の業績予想は、売上高1,560百万円(前期比14.7%増)、経常利益212百万円(前期比3.9%減)、当期純利益88百万円(前期比23.5%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産残高は、879,108千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が651,144千円及び売掛金が148,831千円であります。

固定資産残高は、1,478,135千円となりました。その主な内訳は、ソフトウェアが569,833千円及び投資有価証券が816,880千円であります。

以上により総資産残高は、2,357,243千円となりました。

負債残高は、160,326千円となりました。その主な内訳は、未払金が90,554千円及び未払法人税等が40,223千円であります。

純資産残高は、2,196,917千円となりました。その主な内訳は、資本金1,113,300千円、資本剰余金664,451千円及び利益剰余金709,915千円から自己株式238,524千円を控除したものであります。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度末との比較分析は行なっておりません。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は651,144千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、259,062千円であります。これは主として税金等調整前当期純利益219,407千円、減価償却費138,706千円及び法人税等の支払額119,715千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は、354,148千円であります。これは主として無形固定資産の取得による支出236,512千円及び投資有価証券の取得による支出110,491千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、45,751千円であります。これは株式の発行による収入11,900千円があったものの、配当金の支払額59,093千円があったことによるものであります。

なお、当連結会計年度は連結初年度にあたるため、前連結会計年度末との比較分析は行なっておりません。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	92.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	109.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしておりません。

3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成23年8月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。中でも株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題と捉えており、基本方針に基づいた株主の皆様への利益還元を行なってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては中長期の視点に立ち、経営環境の充実並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、将来に関する事項は本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当社グループの事業環境について

(a) インターネットの普及状況について

当社グループはインターネットを利用したサービスを主な事業領域としており、インターネット接続回線の普及が事業の成長のための必要条件となっております。従って、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入等、予期せぬ要因によって今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 食品宅配市場動向について

日本における食品宅配市場は、平成25年度には1兆8,161億円と予測されており、その後も約2%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております(矢野経済研究所「2011年版 食品宅配市場の展望と戦略」)。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りに食品宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 海外での事業活動について

当社グループでは、子会社を中国及び韓国に設立し、海外での事業活動を行っております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

②当社グループの事業について

(a) 「出前館事業」への依存度合いについて

当社グループは「出前館事業」の売上高が平成24年8月期において売上高全体の99.9%を占めております。このため、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合若しくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因によって、「出前館事業」の業績が悪化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 提携サイトについて

当社グループは国内の「出前館事業」において、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!JAPAN」、任天堂Wiiの「出前チャンネル」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 他社との競合について

当社グループは「出前館」の運営において、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの店舗の加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、スマートフォンを含む携帯電話、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取り扱い事業者であります。個人情報については、当社システムグループマネージャーを責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社グループで管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社グループの信用低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコンや携帯電話の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 経営上の重要な契約について

当社グループの国内事業は、ヤフー株式会社と「出前館」のヤフーサイト掲載及び運用に係るオンライン情報掲載委託契約を締結しております。この契約については、継続を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③事業体制について

(a) 知的財産権について

当社グループは、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。しかし、当社グループの事業内容に関するビジネスモデルについては、既に類似の内容にて他社数社が特許を申請中であります。これら、他社が特許を取得し当社に対して権利の主張や訴訟等を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成24年8月末現在、取締役5名、監査役3名並びに従業員62名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社の事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) グループ経営について

当社グループは平成24年8月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行っております。しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し、事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追いつかず、内部韓体制が不十分になり、不祥事が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④関連当事者との関係について

平成24年8月末現在、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は当社の議決権の31.74%を所有し、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の関連会社となっております。

⑤その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に従って、平成16年10月4日及び平成17年8月15日開催の臨時株主総会決議、平成20年11月26日開催の定時株主総会決議及び平成20年12月12日開催の当社取締役会決議、平成21年12月11日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員、外部協力者に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性がございます。現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成24年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は4,016株であり、発行済株式総数55,488株の7.2%に相当しております。

(b) 配当政策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。しかしながら、当社グループの事業が計画通りに進展しない場合など、当社グループの業績が悪化した場合には配当の実施を行えない可能性があります。



(c) 有価証券等保有資産価値の変動

当社は、非上場の債券を保有しており、為替、債券価格等の変動リスクを有しており、さらに発行会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 災害等について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の伝染等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業所は大阪府に集中しており、同所において大規模災害等が発生した場合には、サービスの提供等が止むを得ず一時的に停止する可能性もあり、係る場合当社の信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、大規模災害等が発生した場合に備え、有事の際の対応策の検討を進めております。しかしながら、大規模災害等による通信網障害等、不慮の事態の発生可能性が皆無とは言えず、大規模災害等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である夢創会（北京）商務諮詢有限公司《中国》と夢の街株式会社《韓国》にて構成されております。夢の街株式会社につきましては、当連結会計年度末現在において営業を開始しておらず、重要性に乏しいことから、連結の範囲から除外しております。当社グループは宅配・デリバリー専門サイトの運営を主たる事業（出前館事業）として運営しています。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サイト運営・管理</li> <li>・ システム開発</li> <li>・ 広告運営・管理</li> <li>・ ネットスーパー</li> <li>・ お取り寄せ</li> </ul>
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広告代理事業</li> </ul>

### (1) 出前館及び得利好（デリハオ）の仕組みについて

「出前館」及び中国版出前館である「得利好（デリハオ）」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール（仮想商店街）であり、主に「ピザ」「すし」「弁当」等の飲食店が outlet しております。

「出前館」につきましては、消費者がPCやスマートフォン及び携帯電話を介してサイトにアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更（具体的な時間を指定）」の連絡ができるようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルや、クレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9:00～24:00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

中国北京市において運営しております「得利好（デリハオ）」につきましては、基本的には「出前館」と同様の仕組みにて運営を行っております。

### (2) 加盟店について

「出前館」には、平成24年8月末現在で11,223店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、寿司、弁当、ファーストフード等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求める複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケットについても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策の殆どをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポスティングが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込チラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能で

また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチできることが挙げられます。

「得利好（デリハオ）」の加盟店は、徐々にその数を増やしております。「得利好（デリハオ）」が加盟店にとって消費者に対しての新たなアプローチ手法となるよう展開しております。

### (3) 利用者について

「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに合わせた店舗を選択することができます。「出前館」の平成24年8月末現在の会員登録者数は約481万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者に対してTポイントの付与と還元が可能となっております。

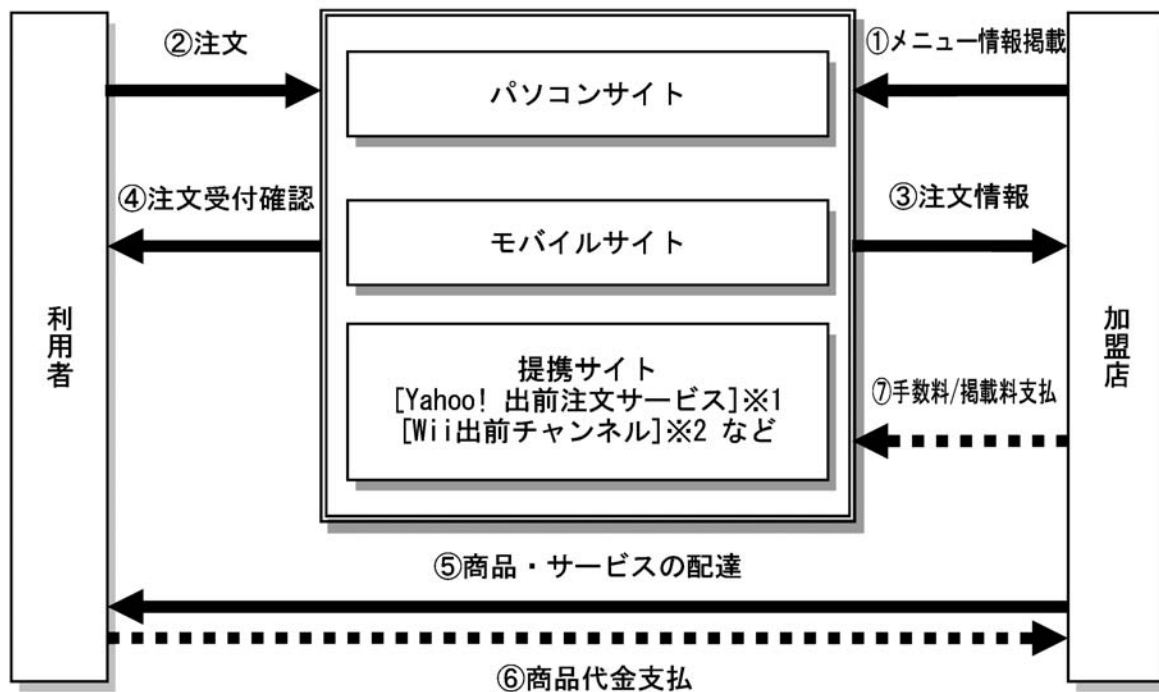
「得利好（デリハオ）」のサイト利用者につきましても、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し注文することができるという点では「出前館」と同様であります。「得利好（デリハオ）」では更なる利用者増加を目指し、展開しております。

(4) 収益機会について

出前館事業は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期加盟料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



(※1) 「Yahoo! 出前注文サービス」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。

(※2) 「Wii 出前チャンネル」は、任天堂株式会社との共同事業であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っております。当社が運営するサイト「出前館」及び中国の子会社が運営するサイト、中国版出前館の「得利好(デリハオ)」におきまして、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文ができるインフラを提供することで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

また、デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。さらに今後ネットスーパーに関連する事業を積極的に展開することで、出前だけでなく「食の宅配に関するポータルサイト」となることを目指してまいります。

当社では、このような基本方針に則り事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、加盟店に提供する販促手法の対価として得られるサイト経由の注文数に応じた手数料を主たる収入源としており、売上高、売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率を重視しております。

また、会社グループの基本方針として、加盟店・サイト利用者双方に対する満足度の向上を掲げているため、サイト運営における重要な指標として、オーダー数・会員数・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「出前館事業」の持続的成長に加えて新たな事業の柱を構築し、今後大きく飛躍するために平成23年8月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画を作成いたしました。平成22年10月8日に発表いたしました中期経営計画に対する業績予想の見直しを平成24年10月11日付で開示しております。詳細につきましては、当該開示文書をご参照ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

1世帯当たり人口の減少や共働き夫婦の増加に代表される生活様式の変化、高齢者人口の増加などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大していくと認識しております。(飲食宅配サービスの市場：平成24年度見込1兆7,710億円一矢野経済研究所調べ)。このような状況下で、当社グループが事業を引き続き伸展させ、事業基盤をより確固たるものとするために、以下の4点が特に重要であると考えております。

##### ① 「出前館事業」の成長の持続

宅配サービスにおいてははまだ電話による注文が多く、インターネット注文自体の認知度は高いとはいえ状況ではあるものの、これまでの認知度向上の取り組みや各種メディアでの「出前館」の紹介などにより、徐々にではあるものの確実に認知度は高まっております。

このような状況下で、現在の「出前館」オーダー数の成長率は十分な水準とは考えておらず、出前ポータルサイトとしての絶対的地位を確立するために、より高い成長率を持続させる必要があると認識しています。オーダー数の持続的成長に向けて数々の施策を検討・実施してまいります。

##### ② 出前館事業以外の収益の柱の構築

当社グループは「出前館事業」の売上高が平成24年8月期において売上高全体の99.9%という割合を占めており、単体事業による依存度の高さが課題であると認識しております。「出前館事業」以外の収益の柱を構築すべく、国内では「ネットスーパー事業」「お取り寄せ事業」といった新たに創設した事業、海外では「中国事業」「韓国事業」に経営資源を分配して早期成長を図るとともに、これら以外の収益源の確保を目的として国内及び海外市場において積極的な投資を行い、更なる新たな事業の創設を行うことにより「出前館事業」以外の伸長を図ります。

③人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大において、優秀な人材の継続的確保は不可欠であり、そうした人材が最大限のパフォーマンスを発揮できるような評価制度や給与体系、福利厚生制度を整備・充実することが課題であると認識しております。

今後、更なる制度の整備・充実を図り、人材の確保・育成を推進してまいります。

④個人情報管理の強化

「出前館事業」では、特に出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、個人情報保護に対してこれまで以上の強化をすることが課題であると認識しております。既に平成19年2月より、社内の個人情報の管理体制を確立し、個人情報取扱マニュアルを定めております。現在、アルバイトを含めた全従業員に対してマニュアルの遵守により個人情報保護を徹底させる教育を実施しておりますが、今後も引き続き、この取り組みを継続的に推進するとともに、サイトのセキュリティ強化並びに社内のセキュリティ強化を実施してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		651,144
売掛金		148,831
繰延税金資産		8,710
その他		81,546
貸倒引当金		△11,125
流動資産合計		879,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		7,157
減価償却累計額		△4,958
建物及び構築物(純額)		2,198
土地		139
その他		108,105
減価償却累計額		△99,693
その他(純額)		8,411
有形固定資産合計		10,749
無形固定資産		
ソフトウェア		569,833
ソフトウェア仮勘定		17,931
無形固定資産合計		587,764
投資その他の資産		
投資有価証券	※	816,880
繰延税金資産		37,604
差入保証金		24,259
その他		1,747
貸倒引当金		△871
投資その他の資産合計		879,620
固定資産合計		1,478,135
資産合計		2,357,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金		90,554
未払法人税等		40,223
賞与引当金		5,456
その他		24,092
流動負債合計		160,326
負債合計		160,326

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成24年8月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,113,300
資本剰余金	664,451
利益剰余金	709,915
自己株式	△238,524
株主資本合計	2,249,144
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△65,437
為替換算調整勘定	△951
その他の包括利益累計額合計	△66,389
新株予約権	14,162
純資産合計	2,196,917
負債純資産合計	2,357,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	1,359,737
売上原価	399,248
売上総利益	960,488
販売費及び一般管理費	*1 749,793
営業利益	210,695
営業外収益	
受取利息	8,174
受取配当金	420
為替差益	794
その他	592
営業外収益合計	9,981
営業外費用	
雑損失	14
営業外費用合計	14
経常利益	220,661
特別利益	
新株予約権戻入益	1,676
特別利益合計	1,676
特別損失	
固定資産除却損	*2 78
減損損失	*3 2,852
特別損失合計	2,931
税金等調整前当期純利益	219,407
法人税、住民税及び事業税	93,126
法人税等調整額	11,242
法人税等合計	104,368
少数株主損益調整前当期純利益	115,038
当期純利益	115,038



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	115,038
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15,499
為替換算調整勘定	△951
その他の包括利益合計	14,547
包括利益	129,586
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	129,586
少数株主に係る包括利益	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>株主資本</b>	
資本金	
当期首残高	1,107,350
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	5,950
当期変動額合計	5,950
当期末残高	1,113,300
資本剰余金	
当期首残高	658,450
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	5,950
自己株式の処分	51
当期変動額合計	6,001
当期末残高	664,451
利益剰余金	
当期首残高	654,209
当期変動額	
剰余金の配当	△59,331
当期純利益	115,038
当期変動額合計	55,706
当期末残高	709,915
自己株式	
当期首残高	△240,358
当期変動額	
自己株式の処分	1,834
当期変動額合計	1,834
当期末残高	△238,524
株主資本合計	
当期首残高	2,179,652
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	11,900
剰余金の配当	△59,331
当期純利益	115,038
自己株式の処分	1,885
当期変動額合計	69,491
当期末残高	2,249,144

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△80,937
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,499
当期変動額合計	15,499
当期末残高	△65,437
為替換算調整勘定	
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△951
当期変動額合計	△951
当期末残高	△951
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△80,937
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,547
当期変動額合計	14,547
当期末残高	△66,389
新株予約権	
当期首残高	15,257
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,094
当期変動額合計	△1,094
当期末残高	14,162
純資産合計	
当期首残高	2,113,971
当期変動額	
新株の発行(新株予約権の行使)	11,900
剰余金の配当	△59,331
当期純利益	115,038
自己株式の処分	1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,453
当期変動額合計	82,945
当期末残高	2,196,917

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	219,407
減価償却費	138,706
株式報酬費用	1,025
減損損失	2,852
固定資産除却損	78
新株予約権戻入益	△1,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,456
受取利息及び受取配当金	△8,594
為替差損益(△は益)	△884
売上債権の増減額(△は増加)	△1,094
仕入債務の増減額(△は減少)	506
その他	8,973
小計	363,495
利息及び配当金の受取額	15,282
法人税等の支払額	△119,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,062
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,470
無形固定資産の取得による支出	△236,512
投資有価証券の取得による支出	△110,491
その他	△4,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	11,900
自己株式の処分による収入	1,442
配当金の支払額	△59,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△140,945
現金及び現金同等物の期首残高	792,090
現金及び現金同等物の期末残高	※ 651,144

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しています。連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 夢創会(北京)商務諮詢有限公司

(2) 非連結子会社の名称

夢の街株式会社

連結の範囲から除いた理由

夢の街株式会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであるためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(夢の街株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
夢創会(北京)商務諮詢有限公司	12月31日 *

\*: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物付属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
工具器具備品	4～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

当連結会計年度  
(平成24年8月31日)

投資有価証券（株式）

49,770千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
広告宣伝費	118,474千円
貸倒引当金繰入額	1,586
役員報酬	53,775
給与手当	204,529
賞与引当金繰入額	5,456
雑給	89,571
通信費	40,455
減価償却費	11,528
旅費交通費	38,073
地代家賃	33,129
支払手数料	44,924

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
器具及び備品	78千円
計	78

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(大阪府中央区)	遊休資産	建物付属設備

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、本社事務所構造改善の実施に伴い、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,852千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物付属設備2,852千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	34,738千円
組替調整額	—
税効果調整前	34,738
税効果額	△19,238
その他有価証券評価差額金	15,499

為替換算調整勘定:

当期発生額	△951
その他の包括利益合計	14,547

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	55,131	357	—	55,488
合計	55,131	357	—	55,488
自己株式				
普通株式 (注) 2	3,538	—	27	3,511
合計	3,538	—	27	3,511

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加357株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	14,162
合計		—	—	—	—	—	14,162

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	59,331	1,150	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当230円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	36,383	利益剰余金	700	平成24年8月31日	平成24年11月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び預金勘定	651,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	651,144



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは出前館事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は基盤となる出前館事業並びにその関連事業を行っておりますが、その売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	41,994.63円
1株当たり当期純利益金額	2,227.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,195.97円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,196,917
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,162
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,182,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,977

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	115,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	115,038
期中平均株式数(株)	51,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の2種類 新株予約権⑥ (新株予約権の数343個) 新株予約権⑦ (新株予約権の数358個)

## (重要な後発事象)

## 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成24年10月12日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用することを決議しました。

## (1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券会社の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用することといたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## (2) 株式分割の方法

平成25年2月28日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (3) 株式分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	55,488株	(平成24年10月12日現在)
株式の分割により増加する株式数	5,493,312株	
株式の分割後の発行済株式総数	5,548,800株	
株式の分割前の発行可能株式総数	180,000株	
株式の分割後の発行可能株式総数	18,000,000株	

## (4) 単元株制度の採用

1単元の株式数を100株といたします。

## (5) 株式分割及び単元株制度の採用の時期

効力発生日 平成25年3月1日(金曜日)

## (6) その他

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1株当たり純資産額	419.95円
1株当たり当期純利益金額	22.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.96円

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,090	625,806
売掛金	148,110	148,799
前払費用	4,713	6,023
繰延税金資産	19,597	8,710
未収収益	13,688	7,063
未収入金	65,223	74,762
その他	1,241	453
貸倒引当金	△12,758	△11,125
流動資産合計	1,031,907	860,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,009	7,157
減価償却累計額	△4,090	△4,958
建物(純額)	5,918	2,198
工具、器具及び備品	108,187	108,105
減価償却累計額	△94,175	△99,693
工具、器具及び備品(純額)	14,012	8,411
土地	139	139
有形固定資産合計	20,070	10,749
無形固定資産		
ソフトウェア	340,820	569,833
ソフトウェア仮勘定	162,920	17,931
無形固定資産合計	503,741	587,764
投資その他の資産		
投資有価証券	671,650	767,110
関係会社株式	—	79,770
破産更生債権等	497	871
長期前払費用	347	48
差入保証金	19,450	23,950
繰延税金資産	57,199	37,604
その他	828	828
貸倒引当金	△497	△871
投資その他の資産合計	749,474	909,311
固定資産合計	1,273,286	1,507,826
資産合計	2,305,194	2,368,320

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	112,497	89,570
未払費用	2,104	3,248
未払法人税等	67,053	40,215
未払消費税等	5,530	15,774
前受金	291	312
預り金	3,676	4,056
前受収益	—	501
賞与引当金	—	5,456
その他	66	69
流動負債合計	191,222	159,205
負債合計	191,222	159,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,107,350	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金	658,450	664,400
その他資本剰余金	—	51
資本剰余金合計	658,450	664,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	654,209	721,162
利益剰余金合計	654,209	721,162
自己株式	△240,358	△238,524
株主資本合計	2,179,652	2,260,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,937	△65,437
評価・換算差額等合計	△80,937	△65,437
新株予約権	15,257	14,162
純資産合計	2,113,971	2,209,115
負債純資産合計	2,305,194	2,368,320

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	1,259,476	1,359,706
売上原価	302,323	396,591
売上総利益	957,152	963,114
販売費及び一般管理費	※1 713,106	※1 740,338
営業利益	244,045	222,776
営業外収益		
受取利息	1,265	573
有価証券利息	13,695	7,601
受取配当金	—	420
その他	1,072	592
営業外収益合計	16,033	9,187
営業外費用		
為替差損	—	48
雑損失	—	14
営業外費用合計	—	63
経常利益	260,078	231,900
特別利益		
新株予約権戻入益	193	1,676
特別利益合計	193	1,676
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,710	—
固定資産除却損	—	※2 78
減損損失	—	※3 2,852
特別損失合計	1,710	2,931
税引前当期純利益	258,561	230,645
法人税、住民税及び事業税	105,364	93,118
法人税等調整額	7,248	11,242
法人税等合計	112,613	104,360
当期純利益	145,947	126,284

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 労務費		61,528	15.0	59,614	12.4
2. 外注費		17,879	4.4	3,011	0.6
3. 代理店報酬		30,996	7.6	25,788	5.4
4. 経費	※1	298,110	73.0	391,549	81.6
合計		408,513	100.0	479,963	100.0
他勘定振替高	※2	106,190		85,778	
当期売上原価		302,323		394,185	

(注) 主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 160,737千円 減価償却費 71,038千円	※1. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 通信費 175,791千円 減価償却費 126,509千円
※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 88,384千円	※2. 他勘定振替高の主な内容は、次の通りであります。 ソフトウェア 85,778千円

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,107,350	1,107,350
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	5,950
当期変動額合計	—	5,950
当期末残高	1,107,350	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	658,450	658,450
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	5,950
当期変動額合計	—	5,950
当期末残高	658,450	664,400
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	51
当期変動額合計	—	51
当期末残高	—	51
資本剰余金合計		
当期首残高	658,450	658,450
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	5,950
自己株式の処分	—	51
当期変動額合計	—	6,001
当期末残高	658,450	664,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	554,695	654,209
当期変動額		
剰余金の配当	△46,433	△59,331
当期純利益	145,947	126,284
当期変動額合計	99,514	66,952
当期末残高	654,209	721,162
利益剰余金合計		
当期首残高	554,695	654,209
当期変動額		
剰余金の配当	△46,433	△59,331



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益	145,947	126,284
当期変動額合計	99,514	66,952
当期末残高	654,209	721,162
自己株式		
当期首残高	△240,358	△240,358
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,834
当期変動額合計	—	1,834
当期末残高	△240,358	△238,524
株主資本合計		
当期首残高	2,080,138	2,179,652
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	11,900
剰余金の配当	△46,433	△59,331
当期純利益	145,947	126,284
自己株式の処分	—	1,885
当期変動額合計	99,514	80,738
当期末残高	2,179,652	2,260,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△88,791	△80,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,854	15,499
当期変動額合計	7,854	15,499
当期末残高	△80,937	△65,437
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△88,791	△80,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,854	15,499
当期変動額合計	7,854	15,499
当期末残高	△80,937	△65,437
新株予約権		
当期首残高	10,963	15,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,293	△1,094
当期変動額合計	4,293	△1,094
当期末残高	15,257	14,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,002,309	2,113,971
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	11,900
剰余金の配当	△46,433	△59,331
当期純利益	145,947	126,284
自己株式の処分	—	1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,148	14,405
当期変動額合計	111,662	95,143
当期末残高	2,113,971	2,209,115

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	258,561
減価償却費	83,820
株式報酬費用	4,486
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,934
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,710
受取利息	△14,960
新株予約権戻入益	△193
売上債権の増減額(△は増加)	22,846
仕入債務の増減額(△は減少)	16,304
その他	△61,554
小計	314,954
利息の受取額	1,948
法人税等の支払額	△67,712
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>249,190</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	1,000,000
定期預金の預入による支出	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△6,256
無形固定資産の取得による支出	△305,856
その他	△2,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>185,676</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△46,263
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△46,263</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	388,603
現金及び現金同等物の期首残高	403,487
現金及び現金同等物の期末残高	※ 792,090

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
—	—

## (損益計算書関係)

- ※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16.5%、当事業年度16.2%であります。  
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
広告宣伝費	111,208千円	118,224千円
貸倒引当金繰入額	6,491	1,586
役員報酬	46,908	50,222
給与手当	188,986	203,841
賞与引当金繰入額	—	5,456
雑給	89,216	89,518
通信費	37,429	40,219
減価償却費	11,942	11,528
旅費交通費	38,294	38,052
地代家賃	29,436	31,750
支払手数料	41,649	42,871

- ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
器具及び備品	78千円
計	78

## ※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(大阪府中央区)	遊休資産	建物付属設備

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、本社事務所構造改善の実施に伴い、事業の用に供していた一部の資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,852千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物付属設備2,852千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,538	—	—	3,538
合計	3,538	—	—	3,538

当事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	3,538	—	27	3,511
合計	3,538	—	27	3,511

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少27株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
現金及び預金	792,090千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	792,090

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)		当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	
1株当たり純資産額	40,678.29円	1株当たり純資産額	42,229.31円
1株当たり当期純利益金額	2,828.83円	1株当たり当期純利益金額	2,445.78円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	2,801.51円	1株当たり当期純利益金額	2,410.65円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益(千円)	145,947	126,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,947	126,284
普通株式の期中平均株式数(株)	51,593	51,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	503	752
(うち新株予約権)	(503)	(752)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の2種類 新株予約権⑥ (新株予約権の数392個) 新株予約権⑦ (新株予約権の数439個)	新株予約権の1種類 新株予約権⑥ (新株予約権の数343個) 新株予約権⑦ (新株予約権の数358個)

## (重要な後発事象)

## 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成24年10月12日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日として、株式分割及び単元株制度を採用することを決議しました。

## (1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券会社の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用することといたしました。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

## (2) 株式分割の方法

平成25年2月28日(木曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (3) 株式分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数	55,488株	(平成24年10月12日現在)
株式の分割により増加する株式数	5,493,312株	
株式の分割後の発行済株式総数	5,548,800株	
株式の分割前の発行可能株式総数	180,000株	
株式の分割後の発行可能株式総数	18,000,000株	

## (4) 単元株制度の採用

1単元の株式数を100株といたします。

## (5) 株式分割及び単元株制度の採用の時期

効力発生日 平成25年3月1日(金曜日)

## (6) その他

当該株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われていたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1株当たり純資産額	422.29円
1株当たり当期純利益金額	24.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24.11円



## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。